

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第24期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 トリドール

**【英訳名】** Toridoll.corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 粟田 貴也

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号

**【電話番号】** 078(200)3430(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 小林 寛之

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号

**【電話番号】** 078(200)3430(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 小林 寛之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間		第24期 第2四半期 連結累計期間		第23期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		34,920		39,659		70,906
経常利益	(百万円)		4,154		2,612		6,910
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,163		681		3,247
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,145		851		3,330
純資産額	(百万円)		13,685		15,220		14,978
総資産額	(百万円)		42,613		46,653		45,105
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		55.10		17.34		82.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		55.02		17.33		82.63
自己資本比率	(%)		31.7		32.1		32.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,651		3,520		7,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,158		5,125		9,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		302		629		1,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,411		5,867		6,762

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間		第24期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		27.34		1.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

新規設立： GEORGE'S DONUTS CORPORATION

株式取得： Dream Dining Corporation（東利多控股有限公司の全額出資）及びその子会社4社

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策への期待から円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど回復傾向がみられた一方、欧州の財政不安の長期化に加え、新興国の景気減速懸念などにより雇用・所得の改善には至っておらず、引き続き不透明な環境で推移いたしました。

外食業界におきましても、景気の回復による個人消費の回復への期待感はあるものの、景気の不透明感から本格的な需要の回復には至らず、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、国内におきましては、引き続き主力業態であります「丸亀製麺」を中心に69店舗を出店するなど、継続して新規出店に取り組みと共に、積極的な商品施策や認知度及び顧客満足度の向上とブランドの確立に向けた施策等を実施してまいりました。

また、海外におきましても積極的に出店を進め、直営店により14店舗（子会社の増加による7店舗含む）出店したほか、フランチャイズ等（以下、「FC等」という。）により13店舗を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、直営による店舗は78店舗増加して844店舗（うち、国内829店舗、海外15店舗）、FC等による店舗は12店舗増加して30店舗の計874店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は396億59百万円（前年同期比13.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益26億89百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益26億12百万円（前年同期比37.1%減）、四半期純利益6億81百万円（前年同期比68.5%減）となっております。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

#### < 丸亀製麺（セルフうどん業態） >

丸亀製麺では、引き続き経営資源を集中させ、ロードサイド54店舗、ショッピングセンター内12店舗の計66店舗を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は756店舗となりました。

この結果、売上高は362億9百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益は49億59百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

< とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は22店舗となりました。

この結果、売上高は12億70百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

< 丸醤屋（ラーメン業態）>

丸醤屋では、1店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は16店舗となりました。

この結果、売上高は5億34百万円（前年同期比26.2%減）となり、セグメント利益は47百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

< 長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、新たに1店舗を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は18店舗となりました。

この結果、売上高は4億87百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

< その他 >

その他では、国内においては新たに2店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

なお、その他には「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。

海外においては、直営店で3店舗を閉店し、14店舗（子会社の増加による7店舗含む）を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の直営店による営業店舗数は15店舗となり、また、FC等による店舗で1店舗を閉店し、13店舗を出店したことにより、FC等による当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は30店舗となりました。

この結果、売上高は11億57百万円（前年同期比55.2%増）となり、セグメント損失は2億42百万円（前年同期はセグメント損失1億11百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加し、466億53百万円（前期比3.4%増）となりました。

これは主に新規出店に係わる設備投資、敷金及び保証金、建設協力金等が増加したことによるものです。

### (負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、314億33百万円（前期比4.3%増）となりました。

これは主に積極的な設備投資のための資金調達により、長期借入金の合計額が前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加したことによるものです。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、152億20百万円（前期比1.6%増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末から8億95百万円減少し、58億67百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は35億20百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を18億27百万円、減価償却費を20億47百万円、減損損失を7億37百万円、売上債権の減少額を4億27百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が15億38百万円あったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は51億25百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が41億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出と建設協力金の支払による支出の合計額が7億23百万円あったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は6億29百万円（前年同期比108.0%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が36億25百万円、配当金の支払が6億48百万円あったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,296,600	39,296,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	39,296,600	39,296,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		39,296,600		1,357		1,415

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
粟田 貴也	兵庫県神戸市中央区	14,862,000	37.82
有限会社ティーアンドティー	兵庫県神戸市中央区伊藤町106	5,880,000	14.96
粟田 利美	兵庫県神戸市中央区	2,838,000	7.22
ビービーエイチ フィデリティ ピュアリティ フィデリティ シリーズ イントリンシク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,250,000	3.18
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	877,600	2.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	449,809	1.14
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	448,600	1.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	411,300	1.04
ジャパン リ フィデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	374,400	0.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	361,100	0.91
計		27,752,809	70.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	411,300株
野村信託銀行株式会社(信託口)	361,100株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年8月22日付で提出された大量保有報告書により、平成25年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株数 (株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,063,500	2.71
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,029,300	5.16



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,291,600	392,916	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	39,296,600		
総株主の議決権		392,916	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、9株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,762	5,867
営業未収入金	1,265	846
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	169	196
繰延税金資産	480	584
その他	844	899
流動資産合計	9,525	8,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,857	28,222
減価償却累計額	8,764	10,048
建物及び構築物(純額)	17,093	18,174
工具、器具及び備品	7,297	8,257
減価償却累計額	4,978	5,589
工具、器具及び備品(純額)	2,319	2,667
リース資産	3,886	4,310
減価償却累計額	847	971
リース資産(純額)	3,038	3,339
その他	737	423
有形固定資産合計	23,189	24,604
無形固定資産	235	486
投資その他の資産		
投資有価証券	246	436
敷金及び保証金	4,425	4,559
建設協力金	5,406	5,733
繰延税金資産	876	1,177
その他	1,217	1,273
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	12,155	13,164
固定資産合計	35,579	38,255
資産合計	45,105	46,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,784	1,599
1年内返済予定の長期借入金	6,067	6,468
リース債務	175	169
未払法人税等	1,632	1,643
賞与引当金	241	273
店舗閉鎖損失引当金	-	44
その他引当金	-	2
その他	5,060	4,560
流動負債合計	14,962	14,762
固定負債		
長期借入金	10,962	11,935
リース債務	3,356	3,772
資産除去債務	791	896
その他	54	66
固定負債合計	15,164	16,670
負債合計	30,127	31,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,348	1,357
資本剰余金	1,406	1,415
利益剰余金	11,947	11,980
自己株式	-	0
株主資本合計	14,701	14,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58	227
その他の包括利益累計額合計	58	227
新株予約権	217	239
純資産合計	14,978	15,220
負債純資産合計	45,105	46,653

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	34,920	39,659
売上原価	8,607	9,588
売上総利益	26,312	30,070
販売費及び一般管理費	22,054	27,381
営業利益	4,257	2,689
営業外収益		
受取利息	47	52
その他	48	67
営業外収益合計	95	120
営業外費用		
支払利息	169	180
その他	29	16
営業外費用合計	199	196
経常利益	4,154	2,612
特別利益		
新株予約権戻入益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	44
減損損失	50	737
特別損失合計	50	787
税金等調整前四半期純利益	4,104	1,827
法人税、住民税及び事業税	1,974	1,551
法人税等調整額	33	405
法人税等合計	1,941	1,146
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163	681
四半期純利益	2,163	681

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163	681
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	119
持分法適用会社に対する持分相当額	-	49
その他の包括利益合計	17	169
四半期包括利益	2,145	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,145	851

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,104	1,827
減価償却費	1,788	2,047
減損損失	50	737
株式報酬費用	27	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	32
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	14	44
受取利息	47	52
支払利息	169	180
店舗閉鎖損失	-	5
売上債権の増減額(は増加)	65	427
たな卸資産の増減額(は増加)	23	22
仕入債務の増減額(は減少)	72	200
未払消費税等の増減額(は減少)	245	62
未払金の増減額(は減少)	186	212
未払費用の増減額(は減少)	146	77
その他	71	113
小計	6,216	5,242
利息の受取額	0	0
利息の支払額	170	183
法人税等の支払額	2,394	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,651	3,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,256	4,101
無形固定資産の取得による支出	41	52
敷金及び保証金の差入による支出	405	182
敷金及び保証金の回収による収入	30	67
建設協力金の支払による支出	602	540
建設協力金の回収による収入	177	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	310
関係会社株式の取得による支出	-	136
その他	60	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,158	5,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	101	-
長期借入れによる収入	3,700	5,000
長期借入金の返済による支出	2,803	3,625
リース債務の返済による支出	102	108
配当金の支払額	608	648
その他	14	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	302	629

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227	895
現金及び現金同等物の期首残高	7,639	6,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,411	5,867



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGEORGE'S DONUTS CORPORATIONを連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である東利多控股有限公司を通じてDream Dining Corporationの全株式を取得いたしました。これに伴い、Dream Dining Corporation及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,198百万円	1,532百万円
雑給	7,493百万円	9,458百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	273百万円
退職給付費用	47百万円	64百万円
水道光熱費	2,733百万円	3,746百万円
消耗品費	1,255百万円	1,426百万円
地代家賃	3,784百万円	4,508百万円
減価償却費	1,788百万円	2,047百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,411百万円	5,867百万円
現金及び現金同等物	7,411百万円	5,867百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	608	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	648	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	31,667	1,334	724	447	34,174	745	34,920		34,920
計	31,667	1,334	724	447	34,174	745	34,920		34,920
セグメント 利益又は損失 ( )	5,874	185	101	36	6,197	111	6,086	1,828	4,257

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「グリル三番館」、「とん助」、「まきの」等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	36,209	1,270	534	487	38,501	1,157	39,659		39,659
計	36,209	1,270	534	487	38,501	1,157	39,659		39,659
セグメント 利益又は損失 ( )	4,959	124	47	7	5,139	242	4,897	2,207	2,689

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「グリル三番館」、「とん助」、「まきの」等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「丸亀製麺」、「とりどーる」及び「長田本庄軒」セグメント等において、営業活動から生じる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては737百万円であります。

また、セグメントごとの内訳は「丸亀製麺」セグメント507百万円、「とりどーる」セグメント9百万円、「長田本庄軒」セグメント33百万円であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」が186百万円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円10銭	17円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,163	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,163	681
普通株式の期中平均株式数(株)	39,260,833	39,294,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円02銭	17円33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	52,913	11,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月26日 定時株主総会 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式342,600株 希薄化効果を有すること となりました。  平成24年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式367,400株	重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社トリドール  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリドール及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。